

四半期報告書

(第197期第2四半期)

日本ペイントホールディングス株式会社

(E00892)

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
 - 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。
-

日本ペイントホールディングス株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【要約四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	46
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	47

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第197期第2四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 日本ペイントホールディングス株式会社

【英訳名】 NIPPON PAINT HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役 代表執行役共同社長 若月 雄一郎
取締役 代表執行役共同社長 ウィー・シューキム

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀北2丁目1番2号

【電話番号】 06-6455-9153

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 出本 裕子

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋1丁目7番2号ミュージアムタワー京橋

【電話番号】 03-6433-0711

【事務連絡者氏名】 コーポレートガバナンス部長 金森 博

【縦覧に供する場所】 日本ペイントホールディングス株式会社 東京本社
(東京都中央区京橋1丁目7番2号ミュージアムタワー京橋)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第196期 第2四半期 連結累計期間	第197期 第2四半期 連結累計期間	第196期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	481,787 (259,108)	622,049 (336,953)	998,276
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	48,361	41,998	86,467
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	33,274 (16,931)	28,557 (14,206)	67,569
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	94,388	257,670	155,628
親会社の所有者に帰属する 持分 (百万円)	917,168	1,186,019	959,518
総資産額 (百万円)	1,916,588	2,538,712	1,955,083
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	14.82 (7.21)	12.16 (6.05)	29.41
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	14.81	12.16	29.41
親会社所有者帰属持分比率 (%)	47.9	46.7	49.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,650	20,067	67,428
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△102,933	△172,126	△102,355
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△20,534	186,105	△62,309
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	132,626	188,219	138,813

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 上記指標は、国際会計基準（以下「IFRS」という。）により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
- 2021年3月31日を基準日及び2021年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。第196期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期（当期）利益及び希薄化後1株当たり四半期（当期）利益を算定しております。
- 当社グループは、2021年8月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるNippon Paint (Europe) Ltd.（以下「NPE」といいます。）を解散及び清算することを決議し、2021年8月27日に当社が保有するNippon Paint (India) Private Limited（以下「NPI」といいます。）の株式、NPEが保有するNippon Paint Automotive Europe GmbH（以下「NPAE」といいます。）の株式及び当社の連結子会社である日本ペイント・オートモーティブコーティングス株式会社が保有するBerger Nippon Paint Automotive Coatings Private Limited（以下「BNPA」といいます。）の株式をIsaac Newton Corporation（以下「INC」といいます。）に譲渡したため、これらの事業を非継続事業に分類しております。これに伴い、第196期第2四半期連結累計期間及び第196期の売上収益及び税引前四半期利益又は税引前当期利益の金額については、非継続事業を除いた継続事業の金額に組み替えて表示しております。
- 第196期にクラウドコンピューティング契約にかかる導入費用の会計方針の変更を行いました。これに伴い、第196期第2四半期連結累計期間の関連する数値の遡及修正を行っております。

- 6 第197期第2四半期連結累計期間より、当社グループはIAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に従い、超インフレ会計による調整を実施した上で、トルコの子会社の財務諸表を連結しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(DuluxGroup)

当社グループは、2022年1月20日付で、当社の連結子会社であるDuluxGroup Limited（以下「DuluxGroup」といいます。）が、DGL International (UK) Ltd.（以下「DGUK」といいます。）を通じて、Cromology Holding SAS（以下「Cromology」といいます。）を子会社化しました。

また2022年5月31日付で、当社の連結子会社であるDuluxGroupが、DGUKを通じて、DP JUB delniska druzba pooblasenka d.d.（以下、「JUB」といいます。）を子会社化しました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5. セグメント情報」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループは、IFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。

当社グループは、2021年8月10日開催の取締役会においてNPEを解散及び清算することを決議し、2021年8月27日にNPIの株式、NPAEの株式及びBNPAの株式をINCに譲渡したため、要約四半期連結財務諸表の作成上、これらの事業を非継続事業に分類しております。このため、売上収益、営業利益及び税引前四半期利益については、非継続事業を除いた継続事業の金額を記載しております。また、前年同期からの増減率の記載に当たっても、同様に算定しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 12. 非継続事業」に記載のとおりであります。

(1) 業績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、2022年1月20日にクロージングした欧州塗料メーカーCromologyの子会社化、2022年5月31日にクロージングした欧州塗料メーカーJUBの子会社化や円安の影響、加えて主力事業である中国の汎用塗料が継続的な製品値上げ効果などもあり好調に推移した結果、連結売上収益は6,220億49百万円（前年同期比29.1%増）となりました。連結営業利益は、各地で原材料価格が上昇したこと、中国における貸倒引当金を追加計上したことなどにより、442億2百万円（前年同期比9.7%減）となりました。連結税引前四半期利益は419億98百万円（前年同期比13.2%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は285億57百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

なお、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5. セグメント情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較においては、前年同期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

《日本》

自動車用塗料の売上収益については、半導体供給不足等の影響を受けたことで、自動車生産台数が前年同期を下回り、売上収益は前年同期を下回りました。工業用塗料の売上収益については、新設住宅着工戸数など市況が堅調に推移し、前年同期を上回りました。汎用塗料の売上収益については、市況の改善が進み、前年同期を上回りました。

これらにより、当セグメントの連結売上収益は874億66百万円（前年同期比1.0%増）となりました。連結営業利益は、原材料価格の上昇などにより、25億33百万円（前年同期比64.1%減）となりました。なお、第1四半期連結会計期間より、各セグメントの経営成績をより適切に反映するため、従来「調整額」の中で表示してきた上場機能及び純粋持株会社機能に関する事業以外の全ての事業を分社化し、日本セグメントに帰属させる方法にしました。

《Nipsea》

自動車用塗料については、中国において、足元は半導体不足や部品供給の停滞、新型コロナウイルス感染症に伴う都市封鎖等を背景に自動車生産台数が前年同期を下回るものの、為替影響等により売上収益は前年同期を上回りました。汎用塗料の売上収益については、中国において、都市封鎖等の影響を受けるも、既存住宅向け内装需要が引き続き堅調に推移したこと、また中国、マレーシア、インドネシア、トルコ等の主要市場において、積極的な製品値上げの結果、前年同期を上回りました。

これらにより、当セグメントの連結売上収益は3,400億83百万円（前年同期比24.7%増）、連結営業利益は、原材料価格の上昇などにより、223億82百万円（前年同期比39.7%減）となりました。

《DuluxGroup》

2022年1月からのCromologyの損益、2022年6月からJUBの損益を当社グループの連結業績に反映しております。汎用塗料の売上収益については、オセアニア及び欧州において、製品値上げが奏功したことから、前年同期を上回りました。塗料周辺事業の売上収益については、オセアニアにおいて、各ブランドの製品値上げが奏功したことに加え、欧州において、ETICS（断熱材）の販売が好調だったことから、堅調に推移しました。

これらにより、当セグメントの連結売上収益は1,471億15百万円（前年同期比74.8%増）、連結営業利益は160億95百万円（前年同期比46.2%増）となりました。

《米州》

自動車用塗料の売上収益については、中核地域であるアメリカにおいて、半導体供給不足などの影響は継続するも、旺盛な需要を背景に自動車生産台数が前年同期を上回り、前年同期を上回りました。汎用塗料の売上収益については、底堅い住宅需要や好天が影響し、前年同期を上回りました。

これらにより、当セグメントの連結売上収益は473億83百万円（前年同期比23.3%増）、連結営業利益は50億65百万円（前年同期比85.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比較して5,836億29百万円増加し、2兆5,387億12百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1,753億4百万円増加しております。主な要因は、営業債権及びその他の債権が増加したことなどによるものです。また、非流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して4,083億24百万円増加しております。主な要因は、Cromologyの買収に伴いのれんが増加したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して3,592億90百万円増加し、1兆3,456億79百万円となりました。主な要因は、社債及び借入金が増加したことなどによるものです。

資本につきましては、前連結会計年度末と比較して2,243億38百万円増加し、1兆1,930億33百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が増加したことなどによるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の49.1%から46.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当期は営業活動により200億67百万円の収入、投資活動により1,721億26百万円の支出、財務活動により1,861億5百万円の収入があり、結果として現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,882億19百万円となり、前連結会計年度末と比較して494億5百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、200億67百万円（前年同期比5億83百万円減）となりました。主な要因は、継続事業からの税引前四半期利益に減価償却費及び償却費等の非資金支出費用等を加味したキャッシュ・フロー収入（運転資本の増減を除く）が796億2百万円あった一方で、運転資本の増加による資金の減少441億98百万円、法人所得税の支払額が153億37百万円あったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、1,721億26百万円（前年同期比691億92百万円増）となりました。主な要因は、有価証券の減少による109億94百万円の収入、有形固定資産の売却による41億84百万円の収入があった一方で、有形固定資産の取得による192億67百万円の支出、子会社株式の取得による1,683億97百万円の支出があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による収入は、1,861億5百万円（前年同期は205億34百万円の支出）となりました。主な要因は、借入金の増加による2,108億9百万円の収入、配当金の支払いによる117億49百万円の支出、子会社株式の追加取得による66億80百万円の支出、リース負債の返済による61億98百万円の支出があったことなどによるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は133億94百万円であります。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、Cromologyの子会社化などに伴い、「DuluxGroup」セグメントの従業員数は3,899名増加し、7,826名となりました。

(7) 生産受注及び販売の状況

当第2四半期連結累計期間において、前年同期比で、「Nipsea」セグメント、「DuluxGroup」セグメント及び「米州」セグメントにおける生産及び販売の実績に著しい増加がありました。その内容については、「(1) 業績の状況」に記載しております。

3 【経営上の重要な契約等】

(金銭消費貸借契約)

当社は、欧州塗料メーカーJUB及びその子会社等の株式の取得（2022年5月31日）に要する買収資金の調達や、欧州塗料メーカーCromology及びその子会社等の株式の取得に伴う2022年1月19日付ブリッジローンの借換え、並びに運転資金の確保を目的として、2022年4月、5月に金融機関と金銭消費貸借契約を締結しました。

(借り入れの内容)

借入先：	株式会社三井住友銀行、株式会社三菱UFJ銀行、 株式会社日本政策投資銀行、株式会社みずほ銀行
借入金総額：	240,000百万円
借入実行日：	2022年4月13日～2022年5月31日
支払金利：	基準金利＋スプレッド
借入期間：	1～7年
変動・固定の区分：	固定
返済方法：	期日一括返済
担保・保証の有無：	なし

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,370,512,215	2,370,512,215	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	2,370,512,215	2,370,512,215	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	—	2,370,512	—	671,432	—	670,904

(5) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
Nipsea International Limited (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	SUITES 3203-3204, 32/F., TOWER 2, NINA TOWER, 8 YEUNG UK ROAD, TSUEN WAN, NEW TERRITORIES, HONG KONG (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,293,030	55.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	120,214	5.11
Fraser (HK) Limited (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	SUITES 3203-3204, 32/F TOWER 2 NINA TOWER 8 YEUNG UK RD TSUEN WAN NT, HONG KONG (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	85,000	3.61
Clearstream Banking S.A. (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	84,061	3.57
HSBC BANK PLC A/C CLIENTS 3 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	76,244	3.24
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	54,085	2.30
住友生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都中央区築地7丁目18番24号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	46,941	1.99
GIC Private Limited - C (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	168 ROBINSON ROAD #37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE068912 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	39,905	1.69
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	34,571	1.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社トヨタ自動車口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	25,547	1.08
計	—	1,859,602	79.18

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。
2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
3 Nipsea International Limitedは、当社取締役 ゴー・ハップジンがManaging Directorを務めるWuthelam Holdings Limitedの100%子会社です。

- 4 Fraser (HK) Limited は、当社取締役 ゴー・ハップジンが議決権の過半数を自己の計算において所有している会社 (W BVI Holdings Limited) の子会社であり、関連当事者に該当します。
- 5 当社は、三菱UFJ信託銀行株式会社並びにその共同保有者である三菱UFJ国際投信株式会社、MUFGセキュリティーズ (カナダ)、ファースト・センティア・インベスターズ (オーストラリア) アイエム・リミテッド及びファースト・センティア・インベスターズ (香港) リミテッドから、2022年1月31日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書 (変更報告書) により2022年1月24日現在で以下の株式保有の状況に関する報告を受けておりますが、当社として2022年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができない部分については、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	48,638	2.05
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	5,603	0.24
MUFGセキュリティーズ (カナダ)	Royal Bank Plaza, South Tower, Suite 2940, 200 Bay Street, Toronto, Ontario M5J 2J1, CANADA	2,900	0.12
ファースト・センティア・インベ スターズ (オーストラリア) アイエ ム・リミテッド	Level 5, Tower Three International Towers Sydney, 300 Barangaroo Avenue, Barangaroo, NSW 2000, Australia	9,978	0.42
ファースト・センティア・インベ スターズ (香港) リミテッド	25th Floor, One Exchange Square, Central, Hong Kong	8,493	0.36

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,085,500	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 528,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,347,736,600	23,477,366	—
単元未満株式	普通株式 162,015	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,370,512,215	—	—
総株主の議決権	—	23,477,366	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)含まれております。

② 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ペイント ホールディングス株式会社	大阪市北区大淀北2丁目1 -2	22,085,500	—	22,085,500	0.93
(相互保有株式) 株式会社タイヨーマリビス	東京都中央区日本橋茅場町 3丁目9-10	528,100	—	528,100	0.02
計	—	22,613,600	—	22,613,600	0.95

(注) 自己株式は、2022年5月25日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、140,000株減少しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日) 修正再表示 (注)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
継続事業			
売上収益	5, 6	481, 787	622, 049
売上原価		△293, 395	△392, 011
売上総利益		188, 391	230, 038
販売費及び一般管理費		△141, 337	△188, 564
その他の収益	8	3, 425	4, 398
その他の費用	9	△1, 517	△1, 669
営業利益		48, 961	44, 202
金融収益		3, 102	2, 760
金融費用	10, 15	△2, 870	△5, 775
持分法による投資損益		770	810
段階取得による差損		△1, 601	—
税引前四半期利益		48, 361	41, 998
法人所得税		△14, 103	△13, 393
継続事業からの四半期利益		34, 258	28, 604
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益 (△損失)	12	△684	—
四半期利益		33, 574	28, 604
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		33, 274	28, 557
非支配持分		300	47
四半期利益		33, 574	28, 604
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (△損失) (円)			
継続事業	13	15.08	12.16
非継続事業	13	△0.26	—
合計		14.82	12.16
希薄化後1株当たり四半期利益 (△損失) (円)			
継続事業	13	15.08	12.16
非継続事業	13	△0.26	—
合計		14.81	12.16

(注) 要約四半期連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針 参照

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) 修正再表示 (注)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
継続事業			
売上収益		259,108	336,953
売上原価		△161,804	△215,151
売上総利益		97,303	121,802
販売費及び一般管理費		△73,372	△103,464
その他の収益		1,037	3,070
その他の費用		△706	△603
営業利益		24,262	20,804
金融収益		842	652
金融費用	15	△1,176	△2,793
持分法による投資損益		298	462
税引前四半期利益		24,227	19,125
法人所得税		△6,446	△5,060
継続事業からの四半期利益		17,781	14,065
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益 (△損失)		△642	—
四半期利益		17,139	14,065
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		16,931	14,206
非支配持分		208	△141
四半期利益		17,139	14,065
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (△損失) (円)			
継続事業	13	7.45	6.05
非継続事業	13	△0.24	—
合計		7.21	6.05
希薄化後1株当たり四半期利益 (△損失) (円)			
継続事業	13	7.45	6.05
非継続事業	13	△0.24	—
合計		7.21	6.05

(注) 要約四半期連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針 参照

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日) 修正再表示 (注)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益		33,574	28,604
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	14	2,303	△1,068
確定給付制度の再測定		△43	△35
純損益に振り替えられることのない項目合計		2,260	△1,103
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		58,937	232,652
キャッシュ・フロー・ヘッジ		43	△831
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分		232	△335
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		59,212	231,484
その他の包括利益合計		61,473	230,380
四半期包括利益		95,047	258,985
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		94,388	257,670
非支配持分		659	1,314
四半期包括利益		95,047	258,985

(注) 要約四半期連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針 参照

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) 修正再表示 (注)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	17,139	14,065
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	1,447	△1,837
確定給付制度の再測定	1	19
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	△1	-
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,448	△1,817
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△3,415	98,394
キャッシュ・フロー・ヘッジ	7	137
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	12	△853
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△3,395	97,679
その他の包括利益合計	△1,947	95,861
四半期包括利益	15,192	109,927
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	14,968	109,254
非支配持分	224	672
四半期包括利益	15,192	109,927

(注) 要約四半期連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針 参照

(2) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		138,813	188,219
棚卸資産		132,798	183,174
営業債権及びその他の債権		266,908	355,234
その他の金融資産	14	39,924	31,840
その他の流動資産		18,430	17,234
小計		596,876	775,704
売却目的で保有する資産		3,860	336
流動資産合計		600,736	776,041
非流動資産			
有形固定資産		301,706	384,334
のれん	7	652,692	909,751
その他の無形資産		300,200	365,732
持分法で会計処理されている投資		31,406	34,545
その他の金融資産	14	51,448	54,907
その他の非流動資産		11,873	5,531
繰延税金資産		5,019	7,869
非流動資産合計		1,354,346	1,762,671
資産合計		1,955,083	2,538,712

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		209,686	267,920
社債及び借入金	14	65,115	77,845
その他の金融負債	14	28,701	36,642
未払法人所得税		11,105	11,735
引当金		2,478	4,890
その他の流動負債		55,546	77,533
流動負債合計		372,633	476,569
非流動負債			
社債及び借入金	14	457,919	670,907
その他の金融負債	14	56,288	77,915
退職給付に係る負債		18,570	18,465
引当金		777	1,201
その他の非流動負債		6,157	12,823
繰延税金負債		74,040	87,796
非流動負債合計		613,754	869,110
負債合計		986,388	1,345,679
資本			
資本金	16	671,432	671,432
自己株式		△6,153	△6,127
利益剰余金		228,009	220,976
その他の資本の構成要素		66,230	299,738
親会社の所有者に帰属する持分合計		959,518	1,186,019
非支配持分		9,176	7,013
資本合計		968,694	1,193,033
負債及び資本合計		1,955,083	2,538,712

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2021年1月1日残高		78,862	63,320	△6,268	444,639	△12,156	568,398	131,407	699,805
会計方針の変更による累積的影響額		—	—	—	△760	△42	△803	—	△803
会計方針の変更を反映した当期首残高		78,862	63,320	△6,268	443,878	△12,199	567,594	131,407	699,002
四半期利益		—	—	—	33,274	—	33,274	300	33,574
その他の包括利益		—	—	—	—	61,114	61,114	358	61,473
四半期包括利益		—	—	—	33,274	61,114	94,388	659	95,047
新株の発行	16	592,569	592,569	—	—	—	1,185,139	—	1,185,139
株式発行費用		—	△3,619	—	—	—	△3,619	—	△3,619
自己株式の取得		—	—	△5	—	—	△5	—	△5
自己株式の処分		—	335	70	—	—	405	—	405
配当金	11	—	—	—	△7,380	—	△7,380	△96	△7,476
支配継続子会社に対する持分変動	7	—	△912,321	—	—	△7,033	△919,354	△124,174	△1,043,529
利益剰余金から資本剰余金への振替	7	—	259,715	—	△259,715	—	—	—	—
連結範囲の変動		—	—	—	—	—	—	830	830
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	—	622	△622	—	—	—
その他の資本の構成要素から非金融資産等への振替		—	—	—	—	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—	—	16	16
所有者との取引額等合計		592,569	△63,320	65	△266,473	△7,655	255,185	△123,424	131,761
2021年6月30日残高		671,432	—	△6,202	210,678	41,259	917,168	8,642	925,810

当第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2022年1月1日残高		671,432	—	△6,153	228,009	66,230	959,518	9,176	968,694
超インフレの調整	15	—	—	—	△20,543	—	△20,543	—	△20,543
超インフレの調整を反映した当 期首残高		671,432	—	△6,153	207,465	66,230	938,974	9,176	948,151
四半期利益		—	—	—	28,557	—	28,557	47	28,604
その他の包括利益		—	—	—	—	229,113	229,113	1,267	230,380
四半期包括利益		—	—	—	28,557	229,113	257,670	1,314	258,985
新株の発行		—	—	—	—	—	—	—	—
株式発行費用		—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得		—	—	△0	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分		—	70	26	—	△24	73	—	73
配当金	11	—	—	—	△11,741	—	△11,741	△45	△11,787
支配継続子会社に対する持分 変動		—	△3,845	—	—	675	△3,169	△3,512	△6,682
利益剰余金から資本剰余金へ の振替		—	3,774	—	△3,774	—	—	—	—
連結範囲の変動		—	—	—	—	—	—	36	36
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	—	—	469	△469	—	—	—
その他の資本の構成要素から 非金融資産等への振替		—	—	—	—	4,212	4,212	—	4,212
その他		—	—	—	—	—	—	43	43
所有者との取引額等合計		—	—	26	△15,046	4,395	△10,625	△3,477	△14,103
2022年6月30日残高		671,432	—	△6,127	220,976	299,738	1,186,019	7,013	1,193,033

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日) 修正再表示 (注)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
継続事業からの税引前四半期利益		48,361	41,998
減価償却費及び償却費		16,801	21,094
負ののれん発生益		△1,528	△24
段階取得に係る差損		1,601	—
受取利息及び受取配当金		△1,762	△1,696
支払利息		2,728	3,653
持分法による投資損益 (△は益)		△769	△810
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△16,887	△15,292
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△31,215	△30,535
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		12,312	1,628
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		293	12,304
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		3,718	3,153
その他		19	582
小計		33,671	36,056
利息の受取額		1,136	1,126
配当金の受取額		1,125	1,784
利息の支払額		△2,726	△3,562
法人所得税の支払額		△10,518	△15,337
非継続事業からの営業活動によるキャッシュ・フロー	12	△2,038	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,650	20,067
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額 (△は増加)		11,335	△170
有価証券の純増減額 (△は増加)		20,161	10,994
有形固定資産の取得による支出		△14,029	△19,267
有形固定資産の売却による収入		563	4,184
無形資産の取得による支出		△1,428	△1,537
子会社株式の取得による支出	7	△98,371	△168,397
持分法で処理される投資の株式の取得による支出		△16,999	—
事業譲受による支出		△1,043	△928
貸付けによる支出		△4,769	△2,157
貸付金の回収による収入		343	3,351
その他		△389	1,801
非継続事業からの投資活動によるキャッシュ・フロー	12	1,694	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△102,933	△172,126
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△106	559
長期借入れによる収入		40,700	270,160
長期借入金の返済による支出		△32,958	△59,910
リース負債の返済による支出		△4,120	△6,198
株式の発行による支出		△5,214	—
配当金の支払額	11	△7,379	△11,741
非支配持分への配当金の支払額		△1,335	△7
新規連結子会社の旧株主に対する配当金の支払額		△10,011	—
子会社株式の追加取得による支出		—	△6,680
その他		△16	△74
非継続事業からの財務活動によるキャッシュ・フロー	12	△92	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△20,534	186,105
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		3,309	14,494
超インフレの調整	15	—	865
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△99,507	49,405
現金及び現金同等物の期首残高		232,134	138,813
現金及び現金同等物の四半期末残高		132,626	188,219

(注) 要約四半期連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針 参照

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日本ペイントホールディングス株式会社（以下、「当社」という。）は日本に所在する企業であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社の住所は、大阪府大阪市北区大淀北2丁目1番2号です。

当第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）の要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」という。）、並びに当社グループの関連会社に対する持分により構成されております。また、当社の親会社は、Nipsea International Limited、Nipsea Holdings International Limited、Wuthelam Holdings Limited、Rainbow Light Limited及びEpimetheus Limited（最終親会社）であります。

当社グループは、塗料・コーティング事業として自動車用、汎用、工業用、ファインケミカル及びその他塗料の製造・販売を、塗料周辺事業として接着剤等の塗料関連製品の製造・販売を主な事業としております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円（百万円単位、単位未満切捨て）で表示しております。

(4) 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、2022年8月10日に当社取締役 代表執行役共同社長 若月 雄一郎によって承認されております。

(5) 表示方法の変更

非継続事業に分類した事業に係る損益は、要約四半期連結損益計算書において継続事業からの四半期利益の後に法人所得税控除後の金額で区分表示しております。非継続事業に分類した事業に関して、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書並びに関連する要約四半期連結財務諸表注記を一部組み替えて表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様です。

(クラウドコンピューティング契約にかかる導入費用)

2021年4月にIFRS解釈指針委員会(IFRIC)より、「クラウドコンピューティング契約にかかる導入費用(IAS第38号に関連)」のアジェンダ決定が公表されました。当アジェンダ決定により、クラウドコンピューティング契約において、顧客がクラウドサービスを受けるために導入費用を支払った場合の会計処理が明確化されました。

当社グループの一部では、クラウドコンピューティング契約において、クラウドサービスを受けられるようにするための設定作業や顧客の仕様に合わせるためのカスタマイズ作業のための費用を資産計上しておりましたが、2021年4月に公表されたIFRS解釈指針委員会のアジェンダ決定に至る議論を踏まえて、クラウドサービスを受けられるようにするための設定作業や顧客の仕様に合わせるためのカスタマイズ作業のサービスを受領したときにそのコストを費用として認識する方法に前連結会計年度末より変更しました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の要約四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が457百万円増加し、営業利益、税引前四半期利益、継続事業からの四半期利益及び四半期利益がそれぞれ457百万円減少しております。前第2四半期連結累計期間の要約四半期キャッシュ・フロー計算書は、継続事業からの税引前四半期利益が457百万円減少しております。

前第2四半期連結累計期間の継続事業の基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益並びに継続事業と非継続事業の合計の基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、それぞれ0.20円減少しております。

(超インフレ経済下における財務報告)

当第2四半期連結累計期間より、当社グループはIAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に従い、超インフレ会計による調整を実施した上で、トルコの子会社の財務諸表を連結しております。トルコの子会社の財務諸表を報告期間の末日時点の測定単位に修正することで、財務諸表にトルコのインフレの影響を加えて連結財務諸表へ取り込みます。IAS第21号「外国為替レート変動の影響」で要求されている通り、当社グループはトルコにおける子会社のキャッシュ・フローと包括利益を連結する際に、四半期末日における換算レートを使用しております。これらの方法を適用したことによる当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書における影響は、売上収益が3,029百万円の増加、営業利益が3,304百万円の減少、四半期利益が5,989百万円の減少、そして親会社の所有者に帰属する四半期利益が5,703百万円の減少となりました。

4. 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

当社グループは、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を設定しております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更による影響は、見積りを変更した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

なお、重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断については、現時点で入手し得る最新の情報に基づいて行っておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響が地域や業種により異なり、グローバルでの最終需要や市況を合理的に見積もることは困難な状況です。しかしながら、地域ごとに一律ではないものの徐々に経済活動が再開されるのに伴い、全体として市場は緩やかに回復に向かうと仮定しております。この結果、当社グループの中長期的な業績見通しに重要な影響を及ぼさず、本要約四半期連結財務諸表における会計上の見積りにも影響を及ぼさないと判断しております。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、塗料・コーティング事業として自動車用、汎用、工業用、ファインケミカル及びその他塗料の製造・販売を、塗料周辺事業として接着剤等の塗料関連製品の製造・販売を主な事業としており、日本においては独立した法人及びその法人が統括する法人が、海外においてはアジア、オセアニア、その他の各地域をNipseaやDuluxGroupなどを中心に独立した現地法人が、また、米州においては独立した現地法人がそれぞれ担当しております。各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各経営管理単位又は各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造・販売体制を基礎とした経営管理単位又は地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「Nipsea」、「DuluxGroup」及び「米州」の4つを報告セグメントとしております。なお、「日本」には船舶用塗料の海外事業が含まれております。

当社グループは、2021年8月10日開催の取締役会においてNPEを解散及び清算することを決議し、2021年8月27日にNPIの株式、NPAEの株式及びBNPAの株式をINCに譲渡したため、これらの事業を非継続事業に分類し、セグメント情報から控除しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、非継続事業を除いた継続事業のみの金額に組み替えて表示しております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、地域別の製造・販売体制を基礎とした「日本」、「アジア」、「オセアニア」及び「米州」の4つを報告セグメントとしておりましたが、報告セグメントの構成を製造・販売体制を基礎とした経営管理単位又は地域別にすることが、現状の組織体制をより適切に反映すると判断しました。

これにより、第1四半期連結会計期間より、製造・販売体制を基礎とした経営管理単位又は地域別のセグメントである「日本」、「Nipsea」、「DuluxGroup」及び「米州」の4つの報告セグメントに変更しております。なお、「日本」には船舶用塗料の海外事業が含まれております。また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分により作成したものを記載しております。

(3) 報告セグメントごとの実績

前第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	日本	Nipsea	DuluxGroup	米州	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	86,558	272,644	84,169	38,414	481,787	—	481,787
セグメント間売上収益	7,536	1,911	149	31	9,629	△9,629	—
合 計	94,095	274,555	84,319	38,445	491,416	△9,629	481,787
セグメント利益	7,054	37,133	11,009	2,738	57,936	△8,974	48,961
金融収益							3,102
金融費用							△2,870
持分法による投資損益							770
段階取得による差損							△1,601
税引前四半期利益							48,361

(注) セグメント利益の調整額△8,974百万円には、各セグメントに帰属しない本部費用△12,472百万円、セグメント間取引消去3,497百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	日本	Nipsea	DuluxGroup	米州	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	87,466	340,083	147,115	47,383	622,049	—	622,049
セグメント間売上収益	8,524	2,133	280	41	10,979	△10,979	—
合 計	95,990	342,217	147,395	47,425	633,029	△10,979	622,049
セグメント利益	2,533	22,382	16,095	5,065	46,076	△1,873	44,202
金融収益							2,760
金融費用							△5,775
持分法による投資損益							810
段階取得による差損							—
税引前四半期利益							41,998

(注) セグメント利益の調整額△1,873百万円には、各セグメントに帰属しない本部費用△1,679百万円、セグメント間取引消去△193百万円が含まれております。

6. 売上収益

当社グループは、2021年8月10日開催の取締役会においてNPEを解散及び清算することを決議し、2021年8月27日にNPIの株式、NPAEの株式及びBNPAの株式をINCに譲渡したため、これらの事業を非継続事業に分類しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間の売上収益については、非継続事業を除いた継続事業のみの金額に組み替えて表示しております。

また、当社グループでは、顧客との契約から生じる収益について、事業別に分解しております。事業別の収益と報告セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	日本	Nipsea	DuluxGroup	米州	合計
塗料・コーティング事業					
自動車用塗料	18,735	37,054	—	12,262	68,053
汎用塗料	21,814	197,668	43,107	25,523	288,114
工業用塗料	18,602	19,341	3,476	—	41,420
ファインケミカル	4,661	3,256	—	627	8,545
その他塗料	22,744	5,429	—	—	28,173
	86,558	262,751	46,583	38,414	434,308
塗料周辺事業	—	9,893	37,585	—	47,479
合 計	86,558	272,644	84,169	38,414	481,787

当第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	日本	Nipsea	DuluxGroup	米州	合計
塗料・コーティング事業					
自動車用塗料	16,013	41,500	—	14,579	72,092
汎用塗料	23,165	252,028	95,974	32,122	403,291
工業用塗料	19,322	20,849	4,214	—	44,386
ファインケミカル	4,238	4,126	—	681	9,046
その他塗料	24,727	6,345	—	—	31,072
	87,466	324,850	100,188	47,383	559,889
塗料周辺事業	—	15,233	46,926	—	62,160
合 計	87,466	340,083	147,115	47,383	622,049

7. 企業結合及び非支配持分の取得

前第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

（アジア合弁事業100%化並びにインドネシア事業の買収）

企業結合等の主な理由

塗料は一般住宅や商業施設用の建物、自動車・列車などの輸送機器、橋や道路などのインフラに幅広く使われており、人口増加や都市化に比例してその需要は増加しております。したがって、今後もアジア地域は人口増加や経済成長に伴い確実な塗料需要の増大が見込める市場であり、当社の持続的な成長にとって、市場規模及び成長率の観点から重要性が一層高まっているため、Wuthelamグループ（Wuthelam Holdings Limited（以下「Wuthelam社」といいます。）及びその代表者であるゴー・ハップジン氏（以下、Wuthelam社及びゴー・ハップジン氏を併せて「Wuthelam社ら」と総称し、Wuthelam社ら、Wuthelam社の子会社及びWuthelam社らを実質的に支配する者を併せて「Wuthelamグループ」と総称します。）との合弁事業（以下、「本件対象合弁事業」といい、インドネシア事業と併せて「本件対象事業」といいます。）の持分の概ね100%を取得しました。加えて、高成長を果たしているインドネシア市場にあって、特に、人口増加や一人当たりGDP成長に比例して成長する建築用塗料領域において、成長余地が大きく高いシェアを誇るインドネシア事業を取り込むことにより、圧倒的No.1の「アジア×建築用」事業モデルを確立します。また、併せて、Wuthelamグループに属するNipsea International Limited及びFraser (HK) Limitedを割当先とした第三者割当による当社の新株式の発行により、資本を増強し財務基盤を強化することで株主価値の最大化に資するM&Aを更に積極化することが可能となり、当社の今後の成長を大きく加速させるものと考えております。

本件対象事業取得により、本件対象合弁事業の利益のうち、これまでWuthelamグループに帰属していた非支配持分、及び、インドネシア事業等の本件対象事業取得により新たに当社の連結範囲に加わる事業の利益も取り込まれ、当社の基本的1株当たり当期利益（EPS）は向上することが見込まれるとともに、利益の社外流出を抑えることで資源配分の全体最適が可能になります。さらに、工業用塗料事業において地域軸から事業軸に切り替え、グローバルで一体化して推し進める体制を構築することで迅速な意思決定及び執行が可能となり、事業収益の拡大が期待できます。したがって、本件対象事業取得は当社の株主価値の最大化に資すると考えております。

当取引には、以下の企業結合及び非支配持分の取得が含まれます。

(1) 企業結合

① 企業結合の概要

(a) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Neave Limited及びその子会社であるPT Nipsea Paint and Chemicals（インドネシア事業）
事業の内容：塗料等の製造販売

(b) 取得日

2021年1月25日

(c) 取得した議決権付資本持分の割合

100%

(d) 被取得企業の支配を獲得した方法

株式の取得

② 企業結合日における取得資産及び引受負債の公正価値

	(単位：百万円)
	公正価値
現金及び現金同等物	1,062
有形固定資産	18,079
無形資産	48,010
その他の資産	15,444
引受負債の公正価値	△18,055
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	64,542

営業債権及びその他の債権

	(単位：百万円)	
	契約上の債権金額	公正価値
営業債権	7,249	6,980
未収入金	97	93
計	7,346	7,074
回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの 最善の見積り	△272	-
差引合計	7,074	7,074

(注) 1 取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、資産及び負債に配分しております。前第2四半期連結会計期間において、取得対価の配分が完了しました。当初の暫定的な金額からの修正は、次のとおりであります。

有形固定資産	11,277 百万円増加
無形資産 (注) 2	47,985 百万円増加
その他の資産	1,329 百万円増加
引受負債の公正価値	12,118 百万円増加
非支配株主持分	48 百万円増加
のれん	48,424 百万円減少

2 無形資産は商標権43,570百万円と顧客関連資産4,415百万円であり、取得対価の配分に際し、商標権はロイヤルティ免除法、顧客関連資産は超過収益法を用いて公正価値を測定しております。

③ 移転対価及びのれん

			(単位：百万円)
			金額
移転対価	(現金)	A	100,000
	(譲渡代金支払請求権) (注) 1	B	135,490
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)		C	64,542
非支配持分 (注) 2		D	64
のれん (注) 3		A+B- (C-D)	171,012

(注) 1 本件株式の譲渡代金支払請求権を出資の目的とする現物出資を受け、第三者割当新株発行を行っております。

2 非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主持分の持分割合で測定しております。

3 のれんは、主に将来の超過収益力及び既存事業とのシナジー効果を反映したものであります。なお、当該のれんについて税務上、損金算入を見込んでいる金額はありません。

④ 取得関連費用

表示科目：販売費及び一般管理費
金額：385百万円

⑤ 要約四半期連結損益計算書に与える影響

要約四半期連結損益計算書で認識されている取得日以降の被取得企業の業績

	(単位：百万円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上収益	19,850
四半期利益	4,265

⑥ 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

	(単位：百万円)
	金額
取得対価の支払	100,000
現金及び現金同等物	△1,062
子会社株式の取得による支出	98,937

(2) 非支配持分の取得

前第1四半期連結会計期間において、当社は、アジア一体化による成長基盤の構築のため、下記株式を追加取得しました。

この結果、非支配持分が124,174百万円、資本剰余金が912,321百万円、その他の資本の構成要素が7,033百万円減少しております。これにより、資本剰余金が負の値となったため、利益剰余金から資本剰余金に259,715百万円振り替え、資本剰余金をゼロとしております。

名称	議決権比率（うち間接所有）		
	取得前	追加取得	取得後
Nippon Paint (China) Company Limited (注)	51%	49%	100%
	(-%)	(49%)	(49%)
Guangzhou Nippon Paint Co., Ltd. (注)	51%	49%	100%
	(-%)	(49%)	(49%)
Nippon Paint (Chengdu) Co., Ltd. (注)	51%	49%	100%
	(-%)	(49%)	(49%)
Nippon Paint (H.K.) Company Limited (注)	51%	49%	100%
	(-%)	(49%)	(49%)
日本ペイントマリン株式会社 (注)	60%	40%	100%
	(-%)	(40%)	(40%)
日本ペイントマテリアルズ株式会社 (注)	60%	40%	100%
	(-%)	(40%)	(40%)
Nippon Paint Coatings (Taiwan) Co., Ltd.	51%	49%	100%
	(-%)	(-%)	(-%)
Nipsea Chemical Co., Ltd.	51%	49%	100%
	(-%)	(-%)	(-%)
Nippon Paint (Malaysia) Sdn. Bhd.	51%	49%	100%
	(-%)	(-%)	(-%)
Paint Marketing Co. (M) Sdn. Bhd.	51%	49%	100%
	(-%)	(-%)	(-%)
Nippon Paint (Singapore) Company Private Limited	51%	49%	100%
	(-%)	(-%)	(-%)
Nipsea Technologies Pte. Ltd.	51%	49%	100%
	(-%)	(-%)	(-%)
Nippon Paint (Thailand) Company Limited	51%	48.9%	99.9%
	(-%)	(-%)	(-%)

(注) Nippon Paint Holdings SG Pte. Ltd. を通じて間接所有しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

（Cromology Holding SASの株式取得）

企業結合の主な理由

欧州市場は、中国に次ぐ世界第2位の塗料市場（※）であり、今後も安定的な成長が見込まれております。Cromologyは、欧州で第4位の建築用塗料メーカーであり、建築用塗料市場におけるマーケットリーダーとして、フランス、イタリア、スペイン及びポルトガルで上位3社に位置するなど高いシェアを有し、欧州で幅広く事業展開しております。

日本ペイントグループ傘下において、当社グループの投資能力、ブランド管理、マーケティング及びイノベーション創出力と、Cromologyのローカル市場で高い認知度を誇るブランド及び強力な小売店との関係性を統合することで、フランス、スペイン、イタリア、ポルトガル、更には東欧諸国の一部を含む欧州主要都市への市場拡大が可能になる見込みです。またCromologyは、当社グループにとって欧州市場で汎用塗料事業への地盤構築の足掛かりとして、適切な事業規模、販売規模及び製造能力を有しており、本買収により、当社グループは新たな企業買収を行うための基盤を得ることができます。加えて、Cromologyは、フランス、ポルトガル及びスイスで直営店を運営しており、DuluxGroupの大規模・中規模のホームセンター等をはじめとするDIY顧客向けの販売チャネルを通じた販売力の活用が可能です。本買収により、木工用塗料、高意匠塗料及びSAF（密封剤、接着剤、充填剤）など、DuluxGroupのポートフォリオに新たなブランドを立ち上げるための強力なプラットフォームが獲得できます。

※ 出典：ACA（American Coatings Association）発表のGlobal Market Analysis for the Paint & Coatings Industry（2019-2024）（塗料・コーティングス産業のグローバル市場分析（2019-2024年））より <https://paint.org/market>

（1）企業結合

① 企業結合の概要

（a）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Cromology Holding SAS

事業の内容：塗料及び塗料周辺製品の製造・販売

（b）取得日

2022年1月20日

（c）取得した議決権付資本持分の割合

99.8%

（d）被取得企業の支配を獲得した方法

株式の取得

② 企業結合日における取得資産及び引受負債の公正価値

	（単位：百万円）
	公正価値
現金及び現金同等物	9,530
有形固定資産	21,821
無形資産	22,146
その他の資産	30,424
引受負債の公正価値	△64,326
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	19,596

営業債権及びその他の債権

	(単位：百万円)	
	契約上の債権金額	公正価値
営業債権	8,454	7,967
未収入金	5,313	5,007
計	13,767	12,975
回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの 最善の見積り	△791	—
差引合計	12,975	12,975

(注) 取得資産及び引受負債の額については、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しております。取引日に存在していた事実及び状況について取得日から1年以内に新たな情報が生じ、上記の金額に修正又は追加がある場合には、取得時の会計処理を修正することとなります。

③ 移転対価及びのれん

			(単位：百万円)
			金額
移転対価	(現金等)	A	149,556
ベース・アジャストメント		B	4,212
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)		C	19,596
のれん(注)		A+B-C	134,172

(注) のれんは、主に将来の超過収益力及び既存事業とのシナジー効果を反映したものであります。
なお、当該のれんについて税務上、損金算入を見込んでいる金額はありません。

④ 取得関連費用

表示科目：販売費及び一般管理費
金額：1,141百万円

⑤ 要約四半期連結損益計算書に与える影響

要約四半期連結損益計算書で認識されている取得日以降の被取得企業の業績

	(単位：百万円)
	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	50,772
四半期利益	3,301

⑥ 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

	(単位：百万円)
	金額
取得対価の支払	150,600
現金及び現金同等物	△9,530
子会社株式の取得による支出	141,070

8. その他の収益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
負ののれん発生益	1,528	24
固定資産売却益	26	1,941
補助金収入(注)	710	812
その他	1,159	1,618
合 計	3,425	4,398

(注) 補助金収入は、主に中国子会社における、政府からの補助金等であります。

9. その他の費用

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
固定資産除売却損	400	572
その他	1,116	1,097
合 計	1,517	1,669

10. 金融費用

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	2,728	3,653
正味貨幣持高に係る損失	—	1,867
その他	142	254
合 計	2,870	5,775

11. 配当金

前第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
----	-------	-----------------	-----------------	-----	-------

2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	7,380	23.00	2020年12月31日	2021年3月29日
----------------------	------	-------	-------	-------------	------------

(注) 2021年3月31日を基準日及び2021年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
----	-------	-----------------	-----------------	-----	-------

2021年8月10日 取締役会	普通株式	11,740	5.00	2021年6月30日	2021年9月9日
--------------------	------	--------	------	------------	-----------

(注) 2021年3月31日を基準日及び2021年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は株式分割後の金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
----	-------	-----------------	-----------------	-----	-------

2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	11,741	5.00	2021年12月31日	2022年3月30日
----------------------	------	--------	------	-------------	------------

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
----	-------	-----------------	-----------------	-----	-------

2022年8月10日 取締役会	普通株式	11,742	5.00	2022年6月30日	2022年9月7日
--------------------	------	--------	------	------------	-----------

12. 非継続事業

当社グループは、2021年8月10日開催の取締役会においてNPEを解散及び清算することを決議し、2021年8月27日にNPIの株式、NPAEの株式及びBNPAの株式をINCに譲渡しました。そのため、前第2四半期連結累計期間におけるこれらの事業に関連する損益及びキャッシュ・フローを、非継続事業として区分表示しております。

(1) 非継続事業の業績

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
非継続事業の損益		
収益	16,073	—
費用	△16,697	—
非継続事業からの税引前四半期利益 (△損失)	△624	—
法人所得税	△60	—
非継続事業からの四半期利益 (△損失)	△684	—

(2) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,038	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,694	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92	—
合計	△435	—

13. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益（△損失）及び希薄化後1株当たり四半期利益（△損失）の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
親会社の所有者に帰属する継続事業からの 四半期利益(百万円)	33,867	28,557
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの 四半期利益(△損失)(百万円)	△593	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	33,274	28,557
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いら れた継続事業からの四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いら れた非継続事業からの四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後四半期利益(百万円)	33,274	28,557
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	2,245,795	2,348,268
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いら れた普通株式増加数(千株)	379	303
ストック・オプションによる増加(千株)	254	198
譲渡制限付株式報酬制度による増加(千株)	124	105
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いら れた普通株式の加重平均株式数(千株)	2,246,175	2,348,572
基本的1株当たり四半期利益(△損失)(注)		
継続事業(円)	15.08	12.16
非継続事業(円)	△0.26	—
合計(円)	14.82	12.16
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)(注)		
継続事業(円)	15.08	12.16
非継続事業(円)	△0.26	—
合計(円)	14.81	12.16

(注) 当社は、2021年3月31日を基準日及び2021年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益（△損失）及び希薄化後1株当たり四半期利益（△損失）を算定しております。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
親会社の所有者に帰属する継続事業からの 四半期利益(百万円)	17,499	14,206
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの 四半期利益(△損失)(百万円)	△568	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	16,931	14,206
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いら れた継続事業からの四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いら れた非継続事業からの四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後四半期利益(百万円)	16,931	14,206
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	2,348,001	2,348,289
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いら れた普通株式増加数(千株)	379	303
ストック・オプションによる増加(千株)	254	198
譲渡制限付株式報酬制度による増加(千株)	124	105
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いら れた普通株式の加重平均株式数(千株)	2,348,380	2,348,593
基本的1株当たり四半期利益(△損失)		
継続事業(円)	7.45	6.05
非継続事業(円)	△0.24	—
合計(円)	7.21	6.05
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)		
継続事業(円)	7.45	6.05
非継続事業(円)	△0.24	—
合計(円)	7.21	6.05

14. 金融商品

当社グループは、公正価値測定において入手可能な限り市場の観察可能なデータを用いております。

公正価値測定はインプットのレベル区分に基づき以下のいずれかに分類されます。

レベル1：活発な市場における無調整の同一資産・負債の市場価格のインプット

レベル2：レベル1で使用された市場価格以外の、直接又は間接的に観察可能な価格で構成されたインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識しております。

なお、一部のデリバティブについては、公正価値ヘッジを適用しております。

(1) 金融商品の公正価値

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
短期投資	18,243	18,243	9,862	9,862
株式	0	0	0	0
デリバティブ資産	3,912	3,912	4,158	4,158
債券	913	913	554	554
その他の金融資産	902	902	1,325	1,325
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式	43,649	43,649	44,832	44,832
その他の金融資産	10,532	10,532	10,905	10,905
償却原価で測定する金融負債				
社債及び借入金	523,034	522,951	748,753	744,445
純損益を通じて 公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	3,444	3,444	453	453
その他				
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債	7,697	7,697	8,659	8,659

上記には、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている以下の金融商品（いずれも償却原価で測定する金融資産又は金融負債）は含めておりません。

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、定期預金、貸付金、その他の金融資産（その他）、営業債務及びその他の債務、預り金及び長期預り金並びに、その他の金融負債（その他）のうち償却原価で測定する金融負債

金融商品の公正価値の見積方法は次のとおりであります。

① 社債及び借入金

社債及び長期借入金の公正価値は、残存期間における元利金の合計額を、新規に同様の借入等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

② デリバティブ資産及びデリバティブ負債

デリバティブ資産及びデリバティブ負債は、それぞれその他の金融資産及びその他の金融負債に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債のレベル2に分類しております。これらは為替予約、金利通貨スワップ等であり、為替予約については先物為替相場に基づき、金利通貨スワップ等については取引先金融機関から提示された価額等に基づき算定しております。

③ 株式

株式は、その他の金融資産に含まれ、主に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。株式については、レベル1に区分されているものは活発な市場で取引されている上場株式であり、取引所の市場価格によって評価しております。非上場株式については主に類似企業比較法、又は、純資産価値に基づく評価技法により公正価値を算定し、レベル3に分類しております。

④ 債券

国債等の債券は償却原価にて測定されるものを除き、市場価格によって算定しております。

⑤ 短期投資

短期投資はその他の金融資産に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。短期投資は、安全性及び流動性の高い金融商品で余剰資金により運用しております。公正価値については、主に割引キャッシュ・フローに基づく評価技法により公正価値を算定し、レベル2に分類しております。

短期投資の測定に関するインプットは、取引先金融機関が価格を算出するために基礎としたパラメーター、為替レート及び金利等の情報であり、その変動により短期投資の公正価値は増加又は減少します。

⑥ その他の金融資産（その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産）

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産におけるその他の金融資産は、主に受取手形であり、将来キャッシュ・フローを割り引く方法により公正価値を算定し、主にレベル2に分類しております。

⑦ 非支配株主に係る売建プット・オプション負債

非支配株主に係る売建プット・オプション負債の公正価値は、将来キャッシュ・フローを割り引く方法に基づいて算定しております。

(2) 公正価値測定のレベル

① 経常的に公正価値で測定される金融資産及び金融負債について公正価値ヒエラルキーのレベル別内訳

当社グループは、各期末日までに区分を再評価することにより、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替が生じていないかを判断しております。なお、前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間においてレベル1及びレベル2の間で振替が行われた金融資産及び金融負債はありません。

前連結会計年度（2021年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
短期投資	—	18,243	—	18,243
株式	0	—	—	0
デリバティブ資産	—	3,912	—	3,912
債券	913	—	—	913
その他の金融資産	—	—	902	902
小計	913	22,156	902	23,972
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式	38,377	10	5,260	43,649
その他の金融資産	—	10,522	10	10,532
小計	38,377	10,533	5,270	54,182
資産合計	39,291	32,690	6,173	78,154
金融負債				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	3,444	—	3,444
小計	—	3,444	—	3,444
その他				
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債	—	—	7,697	7,697
小計	—	—	7,697	7,697
負債合計	—	3,444	7,697	11,142

当第2四半期連結会計期間（2022年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
短期投資	—	9,862	—	9,862
株式	0	—	—	0
デリバティブ資産	—	4,158	—	4,158
債券	554	—	—	554
その他の金融資産	—	—	1,325	1,325
小計	554	14,021	1,325	15,901
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式	38,711	5	6,115	44,832
その他の金融資産	—	10,888	16	10,905
小計	38,711	10,894	6,131	55,737
資産合計	39,266	24,916	7,456	71,639
金融負債				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	453	—	453
小計	—	453	—	453
その他				
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債	—	—	8,659	8,659
小計	—	—	8,659	8,659
負債合計	—	453	8,659	9,112

② レベル2に分類されている金融商品

レベル2に分類されている金融商品は、主に短期投資、デリバティブ資産及びデリバティブ負債であります。公正価値は、金利及び取引先金融機関から提示された価格等の観察可能なインプットに基づき算定しております。

③ レベル3に分類されている金融商品

レベル3に分類されている金融商品は、主に非上場株式により構成されており、主に類似企業比較法、又は、純資産価値に基づく評価技法により公正価値を算定しております。

非上場株式の公正価値は、当社及びグループ会社の担当部門がグループ会計方針等に従って測定し、公正価値の変動の根拠と併せて上位者に報告がなされております。

レベル3に分類された金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の重要な公正価値の変動は見込まれておりません。

レベル3に分類されている金融商品の公正価値の変動

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
期首残高	5,041	6,173
利得及び損失		
その他の包括利益(注)	△1,203	119
購入、発行、売却、決済		
購入	4	292
売却・償還	△119	—
持分法で会計処理されている投資への振替	△15	—
為替換算差額	324	765
企業結合による取得	3,569	106
期末残高	7,600	7,456

(注) 1 包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

2 当連結会計年度期首及び第2四半期連結累計期間末におけるレベル3に分類される売建プット・オプション負債残高はそれぞれ、7,697百万円、8,659百万円であり、当第2四半期連結累計期間における変動は、為替の変動によるものであります。

(3) 信用リスク

当第2四半期連結累計期間において、Nipseaセグメントで計上している営業債権及びその他の債権、その他の金融資産について、中国不動産市場の状況をモニタリングし、信用リスクを反映した結果、貸倒引当金を13,086百万円追加計上しました。

15. 超インフレの会計処理

当第2四半期連結累計期間において、トルコの消費者物価指数に基づく、同国の3年間累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、当社グループはトルコリラを機能通貨とするトルコの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っていると判断しました。このため当社グループは、トルコにおける子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えております。

IAS第29号は、トルコの子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正した上で、当社グループの連結財務諸表に含めることを要求しております。

当社グループは、トルコにおける子会社の財務諸表の修正のため、Turkish Statistical Institute が公表するトルコの消費者物価指数（CPI）から算出する変換係数を用いております。2004年12月以降のCPIとそれに対応する変換係数は以下のとおりであります。

日付	消費者物価指数(CPI) (2003年平均 = 100)	変換係数
2004年12月31日	113.86	8.59
2005年12月31日	122.65	7.97
2006年12月31日	134.49	7.27
2007年12月31日	145.77	6.71
2008年12月31日	160.44	6.10
2009年12月31日	170.91	5.72
2010年12月31日	181.85	5.38
2011年12月31日	200.85	4.87
2012年12月31日	213.23	4.59
2013年12月31日	229.01	4.27
2014年12月31日	247.72	3.95
2015年12月31日	269.54	3.63
2016年12月31日	292.54	3.34
2017年12月31日	327.41	2.99
2018年12月31日	393.88	2.48
2019年12月31日	440.50	2.22
2020年12月31日	504.81	1.94
2021年12月31日	686.95	1.42
2022年1月31日	763.23	1.28
2022年2月28日	799.93	1.22
2022年3月31日	843.64	1.16
2022年4月30日	904.79	1.08
2022年5月31日	931.76	1.05
2022年6月30日	977.90	1.00

トルコにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、要約四半期連結損益計算書の金融収益又は金融費用に表示しております。

また、トルコにおける子会社の当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間の損益計算書及び当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フロー計算書は、上記の表に記載の変換係数を適用して修正しております。

トルコにおける子会社の財務諸表は、四半期末日の為替レートで換算し、当社グループの要約四半期連結財務諸表に反映しております。比較要約四半期連結財務諸表は、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」42項（b）に従い修正再表示しておりません。

16. 資本金

授権株式及び発行済株式の株数

	授権株式数(千株)	発行済株式数(千株)
2021年1月1日	1,000,000	325,402
増加	4,000,000	2,045,109
内訳		
第三者割当による新株式の発行	—	148,700
株式分割	4,000,000	1,896,409
減少	—	—
2021年12月31日	5,000,000	2,370,512
増加	—	—
減少	—	—
2022年6月30日	5,000,000	2,370,512

(注) 1 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面普通株式であります。

- 2 2021年1月25日に、当社とWuthelamグループとで運営するアジア地域の合弁会社の持分追加取得、Wuthelamグループが持分の99.9%を保有し運営するインドネシア事業の持分取得（子会社化）、第三者割当による新株式の発行の払込及び親会社の異動が完了しました。

本件対象事業取得に際して支払う対価の総額1,285,139百万円のうち、インドネシア事業の取得対価の一部である100,000百万円については現金で支払いました。残りの1,185,139百万円については、Wuthelamグループに属するNipsea International Limited 及びFraser (HK) Limitedから譲渡代金支払請求権を出資の目的とする現物出資を受けることにより、第三者割当による新株式の発行を行い、2021年1月25日に払込みの手続が完了しました。

これにより、発行済株式総数は148,700千株増加し、474,102千株となりました。

- 3 2021年2月10日開催の取締役会決議に基づき、2021年4月1日付で株式分割に伴う定款変更を行い、発行可能株式総数は4,000,000千株増加し、5,000,000千株となっております。また、同決議により、2021年3月31日を基準日及び2021年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式数は1,896,409千株増加し、2,370,512千株となりました。

17. 関連当事者との取引

報告期間中に行われた、関連当事者との取引は以下のとおりであります。関連当事者は、当社及びその連結子会社との間で、関連会社としての関係を持つ事業として識別されております。

(1) 関連当事者との取引高

(単位：百万円)

種類	名称	取引の内容	取引金額		
			前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	
	Nipsea International Limited	支払配当	2,918	6,465	
		第三者割当新株発行	1,049,649	—	
	Fraser (HK) Limited	支払配当	—	425	
		第三者割当新株発行	135,490	—	
	Nipsea Holdings International Limited	支払配当	303	—	
	Hua Joo Seng Enterprise Sdn. Bhd.	支払配当	310	—	
	Wuthelam Holdings Limited、 Nipsea Holdings International Limited、 Hua Joo Seng Enterprise Sdn. Bhd.、 Wuthelam Holdings Pte. Ltd.	子会社株式の譲受	1,049,649	—	
	TSI Group Management Limited	子会社株式の譲受	235,490	—	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	Berger Nippon Paint Automotive Coatings Private Limited	原材料等の販売	—	285	
		ロイヤリティー等受取	—	12	
		経費立替	—	15	
		原材料等の販売	—	125	
		商品及び製品の販売	—	110	
		ロイヤリティー等受取	—	13	
		製品等の購入	—	80	
		経費立替	—	0	
		経営指導料の受取	—	102	
		Nippon Paint (Middle East) Fze.	原材料等の販売	—	16
			原材料等の販売	—	84
		Nippon Paint Automotive Europe Gmbh	ロイヤリティー等受取	—	1
		経営指導料の受取	—	37	
	Nippon Paint Automotive (France) SAS	原材料等の販売	—	0	
		ロイヤリティー等受取	—	2	

(単位：百万円)

種類	名称	取引の内容	取引金額	
			前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月 30日)
		ロイヤリティー等 受取	—	11
	Nippon Paint Automotive Coatings (Czech) Co., Ltd.	製品等の購入	—	215
		通関手数料の 立替受取	—	1
	Nippon Paint Automotive (UK) Ltd.	原材料等の販売	—	1,149
		ロイヤリティー等 受取	—	260

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額の決定については、第三者との取引を勘案し、決定しております。

- 2 Nipsea International Limited、Nipsea Holdings International Limited 及びWuthelam Holdings Limited は、2021年 1月 25日に当社の親会社となりました。
- 3 当社は、2021年 1月 25日にHua Joo Seng Enterprise Sdn. Bhd. 及びWuthelam Holdings Pte. Ltd. と同一の親会社をもつ会社となりました。
- 4 Berger Nippon Paint Automotive Coatings Private Limited、Nippon Paint (India) Private Limited、Nippon Paint (Middle East) Fze.、Nippon Paint Automotive Europe Gmbh、Nippon Paint Automotive (France) SAS、Nippon Paint Automotive Coatings (Czech) Co., Ltd. 及びNippon Paint Automotive (UK) Ltd. は、2021年 8月 27日に当社の子会社から、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社に変更となりました。

(2) 関連当事者に対する債権

(単位：百万円)

種類	名称	債権	前連結会計年度	当第 2 四半期連結会計期間
			(2021年 12月 31日)	(2022年 6月 30日)
	Berger Nippon Paint Automotive Coatings Private Limited	受取手形及び売掛金	126	313
		未収入金	228	29
	Nippon Paint (India) Private Limited	受取手形及び売掛金	540	544
		未収入金	0	96
役員及びその 近親者が議決権 の過半数を所有 している会社	Nippon Paint (Middle East) Fze.	受取手形及び売掛金	7	24
	Nippon Paint Automotive Europe Gmbh	受取手形及び売掛金	30	29
	Nippon Paint Automotive (France) SAS	受取手形及び売掛金	26	3
	Nippon Paint Automotive Coatings (Czech) Co., Ltd.	受取手形及び売掛金	16	30
	Nippon Paint Automotive (UK) Ltd.	受取手形及び売掛金	854	1,353

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額の決定については、第三者との取引を勘案し、決定しております。

- 2 関連当事者に対する債権について、前連結会計年度及び当第 2 四半期連結累計期間において認識された費用はありません。
- 3 Berger Nippon Paint Automotive Coatings Private Limited、Nippon Paint (India) Private Limited、Nippon Paint (Middle East) Fze.、Nippon Paint Automotive Europe Gmbh、Nippon Paint Automotive (France) SAS、Nippon Paint Automotive Coatings (Czech) Co., Ltd. 及びNippon Paint Automotive (UK) Ltd. は、2021年 8月 27日に当社の子会社から、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社に変更となりました。

(3) 関連当事者に対する債務

(単位：百万円)

種類	名称	債務	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
	Wuthelam Holdings Limited	未払配当金	10,499	12,095
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	Nippon Paint (India) Private Limited	支払手形及び買掛金	34	45
	Nippon Paint Automotive Coatings(Czech) Co., Ltd.	支払手形及び買掛金	20	40

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額の決定については、第三者との取引を勘案し、決定しております。

2 Wuthelam Holdings Limitedは、2021年1月25日に当社の親会社となりました。

3 Nippon Paint (India) Private Limited及びNippon Paint Automotive Coatings (Czech) Co., Ltd.は、2021年8月27日に当社の子会社から、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社に変更となりました。

18. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

第197期(2022年1月1日から2022年12月31日まで)中間配当について、2022年8月10日開催の取締役会において、2022年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

① 配当金の総額	11,742百万円
② 1株当たりの金額	5円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年9月7日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

日本ペイントホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 下 晋 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 田 裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ペイントホールディングス株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本ペイントホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手

続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【会社名】 日本ペイントホールディングス株式会社

【英訳名】 NIPPON PAINT HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役 代表執行役共同社長 若月 雄一郎
取締役 代表執行役共同社長 ウィー・シューキム

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀北2丁目1番2号

【縦覧に供する場所】 日本ペイントホールディングス株式会社 東京本社
(東京都中央区京橋1丁目7番2号ミュージアムタワー京橋)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

取締役 代表執行役共同社長 若月 雄一郎及びウィー・シューキムは、当社の第197期第2四半期（自2022年4月1日 至2022年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。